

平成 29 年 7 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社アスラポート・ダイニング

代表者名 代表取締役社長 森下 将典

(コード：3069 JASDAQ)

問合せ先 法務・総務部長 尾崎 富彦

(電話番号 03-6311-8892)

簡易株式交換による株式会社モミアンドトイ・エンターテインメントの 完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 7 月 10 日開催の当社取締役会において、株式会社モミアンドトイ・エンターテインメント（以下「モミアンドトイ」といいます。）を完全子会社とする株式交換契約（以下「本株式交換」といいます。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、当社は会社法 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに、モミアンドトイは本日開催の臨時株主総会において、本株式交換の承認を得た上で、平成 29 年 8 月 1 日を効力発生日として行う予定です。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社グループは、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で 713 店舗（平成 29 年 5 月 31 日現在）を展開しており、平成 25 年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、外食（販売）事業から流通及び生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。そして、その目標を達成するため 4 つの戦略「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」を掲げ、更なる成長を目指しております。

モミアンドトイは、「とろけるクレープ」を主力商品とする「MOMI&TOY'S」ブランド等で国内において 64 店舗（平成 29 年 6 月 30 日現在）を運営するクレープ販売会社です。「MOMI&TOY'S（モミアンドトイズ）」は、元々はパティシエだった創業社長が「常識にとらわれることのない本当に美味しいクレープを作りたい」という思いから作られた本格的なクレープショップです。モチモチした粘りのある食感の基になるグルテンを極限まで抑え、代わりにアーモンド粉を使用する事で、スポンジケーキを薄皮にして何層にも重ねたような、ミルクレープのようなやわらかい「とろける」食感が特徴であり、一般的なクレープとの大きな違いです。また、特に中高生に大人気の、モチモチとした食感が特徴のタピオカドリンクを販売しています。新業態として平成 28 年度よりカジュアルクレープブランド「CrepesFamilia（クレープファミリア）」、タピオカを中心としたスイーツドリンクスタンド「CUP&CUPS（カップアンドカップス）」も展開しておりま

す。

株式会社 M&T（旧商号株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント）は平成 29 年 3 月期において売上 1,023 百万円、経常利益 70 百万円と創業来の最高益を達成しましたが、今後の成長戦略として当社グループ内での事業展開が最適であるとの判断より、同社と当社は協議をしました。その過程におきまして国内事業に特化する方針で双方が合意し、平成 29 年 7 月 3 日付けで会社分割によりモミアンドトイを設立した上で、当社への子会社化を進めることとなりました。モミアンドトイは、従来より当社グループと共同購買及び物流体制を構築している他、同社の代表取締役が当社の親会社であった阪神酒販グループの取締役を務めていた関係などもあり、両社は密接な協力関係にあります。

当社とモミアンドトイは、当社グループにおいて培ってきた FC パッケージの開発力・競争力のある食材の購買力や全国規模での物流体制等の FC 事業に係る機能・ノウハウ及び全国規模のフランチャイジー・ネットワークを共有することや、MD・商品開発及び当社グループの他業態とのコラボレーションにより、国内において「MOMI&TOY'S」ブランドの更なる店舗展開が可能となり、ひいてはモミアンドトイの中長期的な発展や企業価値の向上を見込んでおります。また、当社は、当社グループの経営方針である「ブランド・ポートフォリオの多様化」による「食のバリューチェーンの構築」の取り組みにも合致すること、当社グループの販売事業においてカフェ及びスイーツ業態の拡充を図っている中で、同社の効率的な業務遂行及びより迅速かつ機動的な決定を図るためには、段階的に歩みを進める資本業務提携ではなく、同社を子会社化することが、当社グループの事業拡充や企業価値の向上に資するものであると判断いたしました。

同社の株式の取得に際しては、今後の事業拡大に伴う手元流動性資金確保等の観点から、金銭による取得ではなく株式交換にて完全子会社化することが相当であると判断したことから、本株式交換を実施することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（両社）	平成 29 年 7 月 10 日
株式交換契約締結日（両社）	平成 29 年 7 月 10 日
株式交換承認臨時株主総会日（モミアンドトイ）	平成 29 年 7 月 10 日
株式交換効力発生日（両社）	平成 29 年 8 月 1 日（予定）

（注）当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式について

当社を完全親会社、モミアンドトイを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換において、当社は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに、モミアンドトイは平成 29 年 7 月 10 日開催の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、平成 29 年 8 月 1 日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (完全親会社)	株式会社モミアンドトイ・エ ンターテイメント (完全子会社)
株式交換比率	1	10,062.90
割当株数	-	1,006,290株

(注1) 株式交換による割当株数

モミアンドトイの普通株式1株に対して、当社の普通株式を10,062.90株割当交付します。

(注2) 株式交換により発行する新株式数等

普通株式1,006,290株(平成29年3月31日現在の発行済株式数に占める割合:3.36%)

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満株式)を保有することになるモミアンドトイの株主様につきましては、以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

・単元未満株式の買取制度(100株未満の株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対してその保有する単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端株の取扱い

本株式交換に伴い、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当する当社の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付します。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

モミアンドトイは、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当の内容の根拠及び理由

当社及びモミアンドトイは、独立した第三者算定機関である松村会計事務所から当社が提出を受けた株式交換比率の算定結果並びに両社の財務の状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて慎重に協議を重ねた結果、最終的には上記株式交換比率が松村会計事務所が算定した株式交換比率の算定結果のレンジ内であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り合意しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社及びモミアンドトイの協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社は当社及びモミアンドトイから独立した第三者算定機関である松村会計事務所に依頼をし、平成29年

7月7日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。

なお、松村会計事務所は当社及びモミアンドトイの関連当事者に該当しません。

②算定の概要

当社については、東京証券取引所 JASDAQ 市場に上場していることから、市場株価方式（算定基準日を平成 29 年 7 月 7 日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る 1 ヶ月、3 ヶ月、6 ヶ月の各期間の株価終値の単純平均）を算定の基礎としております。

採用手法	算定結果（円/株）
市場株価法	421～477

モミアンドトイについては、その株式は上場されておらず、市場株価法は使用できないことから、企業の将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）を採用し算定を行いました。なお、算定基準日は、平成 29 年 5 月 31 日としております。

モミアンドトイが策定した 3 ヶ年（平成 30 年 3 月期～平成 32 年 3 月期）の事業計画のうち、当該期間の事業計画を財務予測（DCF 法による将来キャッシュ・フローの予測期間）として採用しております。今後、国内における直営及び FC 事業部門において、新規出店による売上増加や仕入のコストダウンを推進することなどにより、各期の営業利益は、平成 30 年 3 月期が 79 百万円、平成 31 年 3 月期が 107 百万円、平成 32 年 3 月期が 122 百万円を見込んでおります。

採用手法	算定結果（円/株）
DCF 法	3,309,177～5,949,137

以上の結果、株式交換比率は以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率
当社	モミアンドトイ	
市場株価法	DCF 法	1 : 6,937.5～14,131.0

松村会計事務所は、株式交換比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則そのまま採用し、採用した情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、松村会計事務所が提出した算定結果は、本株式交換の株式交換比率の公平性・妥当性についての意見を表明するものではありません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

当社が上場廃止となる見込みはありません。

(4) 公平性を担保するための措置

当社は、上記(2)①に記載のとおり、本株式交換の公平性を担保するため、当社及びモミアンドトイから独立した第三者算定機関である松村会計事務所を選定し、株式交換比率に関する算定書を平成29年7月7日付で受領しております。

4. 株式交換の当事者の概要

(1) 名称	株式会社アスラポート・ダイニング (完全親会社)	モミアンドトイ・エンターテイメント株式会社 (完全子会社)
(2) 本店所在地	東京都品川区西五反田一丁目3番8号	東京都品川区西五反田一丁目3番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 森下 将典	代表取締役 西澤 淳
(4) 事業内容	外食フランチャイズ本部の運営、外食店舗の運営、食品の製造及び小売、食料品の加工及び卸売	外食フランチャイズ本部の運営、外食店舗の運営
(5) 資本金	29億10百万円	1百万円
(6) 設立年月日	昭和19年1月	平成29年7月
(7) 発行済株式数	29,890,439株	100株
(8) 決算期	3月	3月
(9) 従業員数	794名(連結)	42名
(10) 主要取引先	株式会社レインズインターナショナル	一般顧客
(11) 主要取引銀行	東京スター銀行 東日本銀行 農林中央金庫	朝日信用金庫
(12) 大株主及び持株比率	HSI グローバル株式会社 35.61% 株式会社神明 9.78% アサヒビール株式会社 4.79%	株式会社M&T 100%
(13) 当事者間の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社の子会社の取締役である川上統一が当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当該会社は当社から備品・消耗品の仕入取引があります。また、当該会社は当社と当該会社の

		本社の賃貸借契約取引があります。				
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円)						
会社名等	株式会社アスラポート・ダイニング (完全親会社)			モミアンドトイ・エンターテイメント株式会社 (完全子会社)		
決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	—	—	—
連結純資産	2,717	5,243	7,715	—	—	—
連結総資産	11,231	23,633	27,722	—	—	—
1株当たり連結純資産 (円)	128.36	197.56	246.64	—	—	—
連結売上高	11,167	23,495	36,244	—	—	—
連結営業利益	700	817	1,078	—	—	—
連結経常利益	622	724	922	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	388	520	526	—	—	—
1株当たり連結当期純利益 (円)	20.46	23.19	18.13	—	—	—
1株当たり配当金 (円)	—	—	—	—	—	—

(注) モミアンドトイは1. 本株式交換による完全子会社化の目的で記載したとおり、平成 29

年7月3日に、株式会社M&T（旧商号株式会社モミアンドトイ・エンターテイメント）から会社分割により設立されており、設立第1期の決算を迎えていないため、(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態は記載をしておりません。

5. 株式交換後の状況

商号、本店所在地、代表者役職・氏名、事業内容、資本金等、上記「4. 株式交換の当事者の概要」から変更はございません。

6. 会計処理の概要

本株式交換にともなう会計処理並びにのれんの金額等に関しては、現時点では未定であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

7. 今後の見通し

本株式交換による当社の連結業績に与える影響は、現在精査中でありますので、影響に関する精査が完了次第、必要に応じて速やかにお知らせいたします。

以上